

JIS

原油及び石油製品—動粘度試験方法 及び粘度指数算出方法

JIS K 2283 : 2000

平成 12 年 11 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

まえがき

この規格は、工業標準化法に基づいて、日本工業標準調査会の審議を経て、通商産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、JIS K 2283-1993は改正され、この規格に置き換えられる。

今回の改正では、対応国際規格ISO 2909:1981及びISO 3104:1994を基礎として用いた。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。通商産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

JIS K 2283には、次に示す附属書がある。

附属書1(規定) 動粘度及び混合比の推定方法

附属書2(参考) 附属書1以外の方法で混合比を推定する方法

附属書3(参考) 混合油の動粘度の推定方法

附属書4(規定) 二次式による粘度指数の算出に必要なL及びHの求め方

附属書5(参考) JISと対応する国際規格との対比表

主務大臣：通商産業大臣 制定：昭和 31. 5. 25 改正：平成 12. 11. 20

官報公示：平成 12. 11. 20

原案作成協力者：石油連盟

審議部会：日本工業標準調査会 化学部会（部会長 三田 達）

この規格についての意見又は質問は、経済産業省 産業技術環境局標準課 産業基盤標準化推進室〔〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1 TEL 03-3501-1511（代表）〕にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲	1
2. 引用規格	1
3. 定義	2
4. 試験方法の種類	3
5. 動粘度試験方法	3
5.1 試験の原理	3
5.2 試薬	3
5.3 試験器	5
5.4 粘度計の校正	10
5.4.1 粘度計の名称番号1~5, 8及び10~12で標準液を用いる場合	10
5.4.2 粘度計の名称番号6, 7及び9で標準液を用いる場合	11
5.4.3 校正済み粘度計と精製鉱油を用いる場合	12
5.4.4 校正した場所と使用する場所が異なる場合の補正方法	12
5.5 試料採取方法及び調製方法	13
5.6 試験器の準備	13
5.7 試験の手順	14
5.7.1 懸垂液面形粘度計の操作	14
5.7.2 改良オストワルド形粘度計の操作	25
5.7.3 逆流形粘度計の操作	32
5.8 計算方法	40
5.9 精度	40
5.10 試験結果の報告	41
6. 粘度指数算出方法	41
6.1 粘度指数算出方法の原理	41
6.2 粘度指数算出方法の種類	41
6.3 A法	42
6.3.1 粘度指数を算出するのに必要な数値(L, H)の求め方	42
6.3.2 計算方法	42
6.3.3 結果の表し方	42
6.3.4 精度	43
6.4 B法	43
6.4.1 粘度指数を算出するのに必要な数値Hの求め方	43
6.4.2 計算方法	43
6.4.3 結果の表し方	44
6.4.4 精度	44
6.5 試験結果の報告	45